

平成22年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象 港湾局

2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

3 審査の期間 平成23年6月2日から同年9月5日まで

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、港湾事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 事業運営について

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、起重機などの荷役機械や上屋・野積場等、東京港における荷役業務のために必要な施設を整備し、使用に供する事業である。

収支状況は、総収益54億9,325万余円に対し、総費用28億539万余円で、差引き26億8,785万余円の純利益となっている。

平成22年度における港湾施設の使用料収入は、47億9,999万余円であり、前年度と比較して1,296万余円(0.3%)減少している。

財政状況は、資産3,515億4,893万余円、負債5億9,430万余円及び資本3,509億5,463余円となっている。

経営状況は、引き続き純利益を計上している。

都は、平成21年度に東京港埠頭株式会社(以下「会社」という。)へ公共外貿コンテナふ頭の建物等、都の財産を現物出資し、一元管理を行うなど東京港の効率化に努めているが、今後は、内貿ふ頭を中心とした事業運営をより一層効率化するよう努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 業務実績について

港湾施設の使用料・使用期間等の利用条件は、東京都港湾管理条例(平成16年東京都条例第93号)第18条で規定している。平成22年度における港湾施設の使用状況及び使用料の実

績は、表1のとおりである。

なお、平成21年度に、外貿コンテナふ頭に設置されている起重機や野積場などの施設を、都から会社へ現物出資したことにより、会社が東京港の外貿コンテナ貨物量の約96パーセントを取り扱うこととなり、スケールメリットを活かした一体的運営を担っている。

(表1) 港湾施設の使用状況及び使用料の実績

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増 (△) 減	
				(C = A - B)	率 (%) (C/B×100)
上 屋	規 模	1,467,975 m ²	1,401,412 m ²	66,563 m ²	4.7
	金 額	959,295 千円	945,460 千円	13,835 千円	1.5
電 気 施 設	規 模	436,160.4 KWH	416,361.7 KWH	19,798.7 KWH	4.8
	金 額	24,923 千円	23,792 千円	1,131 千円	4.8
起 重 機	規 模	1,121.0 時間	849.0 時間	272.0 時間	32.0
	金 額	54,689 千円	41,899 千円	12,790 千円	30.5
貯 木 場	規 模	264,000 m ²	264,000 m ²	0 m ²	0
	金 額	5,531 千円	5,531 千円	0 千円	0
自動車はかり	規 模	80 t	80 t	0 t	0
	金 額	5,531 千円	5,531 千円	0 千円	0
野 積 場	規 模	4,539,329 m ²	4,673,884 m ²	△ 134,555 m ²	△ 2.9
	金 額	742,833 千円	774,342 千円	△ 31,508 千円	△ 4.1
コンテナ搬送用 台車置場	規 模	83,628 m ²	85,149 m ²	△ 1,521 m ²	△ 1.8
	金 額	28,672 千円	29,193 千円	△ 521 千円	△ 1.8
港湾施設用地	規 模	19,389,371 m ²	19,337,294 m ²	52,077 m ²	0.3
	金 額	1,811,726 千円	1,807,920 千円	3,806 千円	0.2
荷役連絡所	規 模	237,375 m ²	237,930 m ²	△ 555 m ²	△ 0.2
	金 額	306,146 千円	306,574 千円	△ 428 千円	△ 0.1
水産物用 荷役施設	規 模	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
	金 額	352,920 千円	352,920 千円	0 千円	0
冷蔵コンテナ用 荷役施設	規 模	4,905 個	4,640 個	265 個	5.7
	金 額	7,835 千円	7,439 千円	395 千円	5.3
木材用荷役施設	規 模	1 件	1 件	0 件	0
	金 額	427,333 千円	431,634 千円	△ 4,300 千円	△ 1.0
荷役機械 器具置場	規 模	28,428 m ²	28,188 m ²	240 m ²	0.9
	金 額	9,205 千円	9,127 千円	77 千円	0.8
散水施設	規 模	161 台	150 台	11 台	7.3
	金 額	306 千円	285 千円	20 千円	7.0
清掃施設	規 模	158 台	93 台	65 台	69.9
	金 額	285 千円	168 千円	117 千円	69.6
船舶給水	規 模	96,476 m ³	115,457 m ³	△ 18,981 m ³	△ 16.4
	金 額	62,760 千円	71,139 千円	△ 8,379 千円	△ 11.8
合計 (使用料)	金 額	4,799,998 千円	4,812,960 千円	△ 12,962 千円	△ 0.3

2 経営成績について

平成22年度における経営成績は、表2（詳細は、別表1比較損益計算書）のとおり、総収益54億9,325万余円、総費用28億539万余円であり、差引き26億8,785万余円の純利益となっている。

（表2）経営成績比較表

（単位：千円、％）

区 分		平成22年度 金額 (A)	平成21年度 金額 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
収 益	営業収益	4,799,998	4,812,960	△ 12,962	△ 0.3
	営業外収益	693,257	711,702	△ 18,444	△ 2.6
	特別利益	0	300,625	△ 300,625	△ 100
総 収 益		5,493,255	5,825,288	△ 332,032	△ 5.7
費 用	営業費用	2,735,483	2,714,252	21,230	0.8
	営業外費用	69,916	91,240	△ 21,324	△ 23.4
	特別損失	0	2,309,906	△ 2,309,906	△ 100
総 費 用		2,805,399	5,115,400	△ 2,310,000	△ 45.2
純 利 益		2,687,855	709,888	1,977,967	278.6

（1）収益について

収益は、表3のとおり、総収益54億9,325万余円であり、前年度（58億2,528万余円）と比較して、3億3,203万余円（5.7％）減少している。

営業収益は、47億9,999万余円であり、前年度（48億1,296万余円）と比較して、1,296万余円（0.3％）減少している。

営業外収益は、6億9,325万余円であり、前年度（7億1,170万余円）と比較して、1,844万余円（2.6％）減少している。これは主に、定期預金等の利率が下がったことにより受取利息が減少したことによるものである。

(表3) 収益比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	4,799,998	87.4	4,812,960	82.6	△ 12,962	△ 0.3
港湾施設使用料	4,799,998	87.4	4,812,960	82.6	△ 12,962	△ 0.3
営業外収益	693,257	12.6	711,702	12.2	△ 18,444	△ 2.6
受取利息	45,817	0.8	77,553	1.3	△ 31,735	△ 40.9
預金利息	45,817	0.8	77,553	1.3	△ 31,735	△ 40.9
一般会計補助金	654	0.0	-	-	654	-
一般会計補助金	654	0.0	-	-	654	-
雑収益	646,786	11.8	634,149	10.9	12,637	2.0
財産運用収入	381,090	6.9	384,998	6.6	△ 3,908	△ 1.0
光熱水費受入	193,287	3.5	169,685	2.9	23,602	13.9
不用品売却収益	0	0	285	0.0	△ 285	△ 100
消費税雑収益	3	0.0	-	-	3	-
その他雑収益	72,404	1.3	79,178	1.4	△ 6,774	△ 8.6
特別利益	0	0	300,625	5.2	△ 300,625	△ 100
過年度損益修正益	0	0	300,625	5.2	△ 300,625	△ 100
総 収 益	5,493,255	100	5,825,288	100	△ 332,033	△ 5.7

(2) 費用について

費用は、表4のとおり、総費用28億539万余円であり、前年度(51億1,540万余円)と比較して、23億1,000万余円(45.2%)減少している。

営業費用は、27億3,548万余円であり、前年度(27億1,425万余円)と比較して、2,123万余円(0.8%)増加している。これは主に、晴海ふ頭4号上屋野積場通路舗装撤去を行ったことによるものである。

営業外費用は、6,991万余円であり、前年度(9,124万余円)と比較して、2,132万余円(23.4%)減少している。これは主に、企業債残高の減少などにより支払利息及企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、昨年度から会社が外貿コンテナふ頭を一元的に管理することに伴い、現物出資を行った結果、固定資産出資損22億9,729万余円などが発生したが、今年度はこれらが無いため計上されていない。

なお、給与費及び職員数等は、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業費用	2,735,483	97.5	2,714,252	53.1	21,230	0.8
管理運営費	1,570,943	56.0	1,584,835	31.0	△ 13,891	△ 0.9
減価償却費	1,120,767	40.0	1,124,542	22.0	△ 3,775	△ 0.3
資産減耗費	43,772	1.6	4,875	0.1	38,897	797.9
営業外費用	69,916	2.5	91,240	1.8	△ 21,324	△ 23.4
支払利息及企業債取扱諸費	62,696	2.2	75,962	1.5	△ 13,266	△ 17.5
雑支出	7,219	0.3	15,277	0.3	△ 8,058	△ 52.7
特別損失	0	0	2,309,906	45.2	△2,309,906	△ 100
過年度損益修正損	0	0	3,033	0.1	△ 3,033	△ 100
固定資産出資損	0	0	2,297,298	44.9	△2,297,298	△ 100
その他特別損失	0	0	9,574	0.2	△ 9,574	△ 100
総費用	2,805,399	100	5,115,400	100	△2,310,000	△ 45.2

(表5) 給与費明細表

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成21年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	95,784	18,353	114,137	93,359	18,794	112,153	2,425	△441	1,984
手当	71,928	14,516	86,444	68,766	13,805	82,571	3,162	711	3,873
法定福利費	34,063	6,503	40,566	29,821	5,946	35,767	4,242	557	4,799
計	201,775	39,372	241,147	191,946	38,545	230,491	9,829	827	10,656
職員数 (人)	27	4	31	24	4	28	3	0	3
平均年齢	42歳7月			43歳3月			△0歳8月		
職員1人 当たり給 与費	6,576 千円			6,405 千円			171 千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

以上の結果を事業の収益性を示す経営比率で見ると、表6のとおりである。

(表6) 経営比率表

(単位：%、回)

年度 項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算式
経営資本 営業利益率	0.7	0.8	0.8	0.6	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益 営業利益率	33.3	37.7	39.7	43.6	43.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対 総収益比率	61.2	54.9	55.1	87.8	51.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

3 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表7のとおりである。

資本的収入は、4,460万円であり、前年度(21億1,174万余円)と比較して20億6,714万余円減少している。これは主に、雑収入が増加したものの、固定資産売却収入が減少したことによるものである。

資本的支出は、8億3,395万余円であり、前年度(61億7,106万余円)と比較して53億3,710万余円減少している。これは主に、港湾施設整備などの建設改良費及び企業債費がそれぞれ減少したことによるものである。

資金収支の状況は、表8のとおり、差引額は7億8,053万余円の資金不足となっているが、これを損益勘定留保資金等で補填した結果、30億5,500万余円の資金剰余となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表9のとおりである。

(表7) 資本的収支表

(単位：千円、%)

区 分		平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	増(△)減	
				金額	率
				(C=A-B)	(C/B×100)
資本的収入	固定資産売却収入	0	2,095,310	△ 2,095,310	△ 100
	雑収入	44,600	16,430	28,169	171.4
	計	44,600	2,111,741	△ 2,067,141	△ 97.9
資本的支出	建設改良費	513,634	4,250,773	△ 3,737,139	△ 87.9
	企業債費	320,321	1,920,288	△ 1,599,966	△ 83.3
	計	833,956	6,171,061	△ 5,337,105	△ 86.5
資本的収支		△ 789,356	△ 4,059,320	3,269,964	80.6

(表8) 資金収支表

(単位：千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出 (A)	833,956	資本的収入 (B)	44,600
翌年度への繰越工事資金 (C)	43,680	前年度繰越工事資金 (D)	52,500
小計 (E=A+C)	877,636	小計 (F=B+D)	97,100
		資本的収支資金不足額 (G=E-F)	780,536
		当年度純利益	2,687,855
		損益勘定留保資金	1,126,288
		(減価償却費)	1,120,767
		(資産減耗費)	4,172
		(消費税雑支出)	1,219
		(雑支出)	128
		消費税資本的収支調整額	21,397
		計 (H)	3,835,541
収益的収支資金剰余額 (I=H)	3,835,541		
当年度資金剰余額 (J=I-G)	3,055,005		
合 計 (E+J)	3,932,641	合 計 (F+H)	3,932,641

(表9) 年度末資金残高表

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
流動資産 (A)	24,911,861	16,997,359	19,791,727	20,218,267	22,100,437
流動負債 (B)	1,152,042	955,489	1,219,831	1,758,316	594,300
年度末資金残高 (A-B)	23,759,819	16,041,869	18,571,896	18,459,951	21,506,137

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、3,515億4,893万余円であり、前年度(3,503億81万余円)と比較して、12億4,811万余円(0.4%)増加している。これは、流動資産が18億8,217万余円増加したものの、固定資産が6億3,405万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、現金預金の増加によるものである。

固定資産の減少は、主に、辰巳ふ頭上屋太陽光発電設備等の建物などが増加したものの、減価償却により有形固定資産が6億3,064万余円減少したことによるものである。

負債総額は、5億9,430万余円であり、前年度(17億5,831万余円)と比較して、

11億6,401万余円(66.2%)減少している。これは主に、建設改良未払金が減少したことによるものである。

資本総額は、3,509億5,463万余円であり、前年度(3,485億4,250万余円)と比較して、24億1,213万余円(0.7%)増加している。これは、剰余金が当年度純利益の発生等により24億1,213万余円増加したことによるものである。

次に、当年度における企業債の償還による有利子負債及び支払利息の状況は、表10のとおり、有利子負債については、企業債を3億2,032万余円償還したことから、当年度末現在の残高は、22億8,376万余円となっている。

支払利息は、6,269万余円であり、企業債残高の減少により前年度と比較して、1,326万余円減少している。

(表10) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度末 残 高 (A)	平成22年度		平成21年度末 残 高 (B)	増(△)減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企 業 債	2,283,765	0	320,321	2,604,087	△ 320,321
区 分		平成22年度支払額 (C)		平成21年度支払額 (D)		増(△)減 (C) - (D)
支払利息	企業債利息及 企業債取扱諸費	62,696		75,962		△ 13,266

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表11のとおりである。

(表11) 財務比率表

(単位：%)

年 度 項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	算 式
流 動 比 率	2,162.4	1,778.9	1,622.5	1,149.9	3,718.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	97.9	98.3	98.4	98.8	99.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	93.2	95.4	94.7	94.7	93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金

(注) 2 長期資本=資本金+剰余金

4 建設改良事業について

建設改良事業は、上屋、荷役機械等の港湾施設の整備及び既設港湾施設の改良を実施している。

平成22年度における執行状況は、表12のとおり、予算額15億7,217万余円に対し、執行額5億1,363万余円となっている。

港湾施設整備事業においては、辰巳ふ頭上屋整備、若洲内貿ふ頭施設整備、品川内貿ユニットロードターミナル施設整備、また、港湾施設改良事業においては、大井建材ふ頭野積場舗装補修、青海流通センター2号棟荷役連絡所屋上防水改修などを行っている。

港湾施設整備事業の執行率が38.4%と低くなっているのは、主に、中防内1号線雨水・污水管整備負担金において事業者と調整に時間を要したことなどにより執行が遅れたため、再計上することなどによるものである。

港湾施設改良事業の執行率が21.4%と低くなっているのは、品川ふ頭バンシャーシープールの護岸補修工事が先行調査の結果、当初の想定を大幅に超える工事内容であったため、再計上することなどによるものである。また、翌年度への繰越は、10号ふ頭4号上屋外壁改修工事が東日本大震災の影響から年度中に終了せず継続実施となったものである。

(表12) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	翌年度への 繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
港湾施設整備事業	1,039,999	399,514	38.4	0	640,484
港湾施設改良事業	532,179	114,119	21.4	43,680	374,379
合 計	1,572,178	513,634	32.7	43,680	1,014,863

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成22年度	平成21年度	増(△)減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C = A - B)	増減率 (C/B × 100)
営 業 収 益	4,799,998,121	4,812,960,714	△ 12,962,593	△ 0.3
港 湾 施 設 使 用 料	4,799,998,121	4,812,960,714	△ 12,962,593	△ 0.3
営 業 費 用	2,735,483,626	2,714,252,834	21,230,792	0.8
管 理 運 営 費	1,570,943,750	1,584,835,239	△ 13,891,489	△ 0.9
減 価 償 却 費	1,120,767,470	1,124,542,565	△ 3,775,095	△ 0.3
資 産 減 耗 費	43,772,406	4,875,030	38,897,376	797.9
営 業 利 益	2,064,514,495	2,098,707,880	△ 34,193,385	△ 1.6
営 業 外 収 益	693,257,631	711,702,185	△ 18,444,554	△ 2.6
受 取 利 息	45,817,257	77,553,120	△ 31,735,863	△ 40.9
一般会計補助金	654,000	0	654,000	—
雑 収 益	646,786,374	634,149,065	12,637,309	2.0
営 業 外 費 用	69,916,138	91,240,680	△ 21,324,542	△ 23.4
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	62,696,527	75,962,986	△ 13,266,459	△ 17.5
雑 支 出	7,219,611	15,277,694	△ 8,058,083	△ 52.7
経 常 利 益	2,687,855,988	2,719,169,385	△ 31,313,397	△ 1.2
特 別 利 益	0	300,625,471	△ 300,625,471	△ 100
特 別 損 失	0	2,309,906,533	△ 2,309,906,533	△ 100
当 年 度 純 利 益	2,687,855,988	709,888,323	1,977,967,665	278.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,638,852,216	4,249,285,686	389,566,530	9.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,326,708,204	4,959,174,009	2,367,534,195	47.7